

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年5月23日
【事業年度】	第55期（自平成27年3月1日至平成28年2月29日）
【会社名】	株式会社ジュンテンドー
【英訳名】	JUNTENDO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯塚 正
【本店の所在の場所】	島根県益田市下本郷町206番地5
【電話番号】	0856 24 2400（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吉野 順 祥
【最寄りの連絡場所】	島根県益田市下本郷町206番地5
【電話番号】	0856 24 2400（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吉野 順 祥
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
売上高及び営業収入 (千円)	46,717,863	46,164,814	44,848,285	44,218,106	43,904,347
経常利益 (千円)	646,007	20,611	129,962	546,308	576,792
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	99,402	212,115	220,692	176,285	241,133
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	4,224,255	4,224,255	4,224,255	4,224,255	4,224,255
発行済株式総数 (株)	20,827,911	20,827,911	20,827,911	20,827,911	20,827,911
純資産額 (千円)	10,884,124	10,607,817	10,313,757	10,476,551	10,396,695
総資産額 (千円)	33,865,761	34,223,820	33,524,934	33,853,101	34,082,730
1株当たり純資産額 (円)	539.05	525.45	511.09	519.29	515.54
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)	2.50 (1.25)	2.50 (1.25)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	4.92	10.51	10.93	8.74	11.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.1	31.0	30.8	30.9	30.5
自己資本利益率 (%)	0.91	-	-	1.70	2.31
株価収益率 (倍)	29.67	-	-	19.57	11.21
配当性向 (%)	81.26	-	-	28.61	25.09
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,390,440	756,602	1,504,621	2,009,716	366,675
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,102,000	1,299,271	396,082	558,800	1,703,701
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	237,045	771,339	1,010,893	848,499	965,209
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	425,570	654,242	751,888	1,354,304	982,488
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	673 (841)	687 (892)	683 (880)	659 (878)	645 (894)

(注) 1 「売上高及び営業収入」には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第52期および第53期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 従業員数は、正社員(出向派遣者を除き、出向受入者を含む)の期末就業人員を従業員数とし、契約社員、嘱託社員等の有期契約社員およびパートタイマー(1日8時間換算)の年間平均人員の合計を臨時雇用者数として記載しております。

2【沿革】

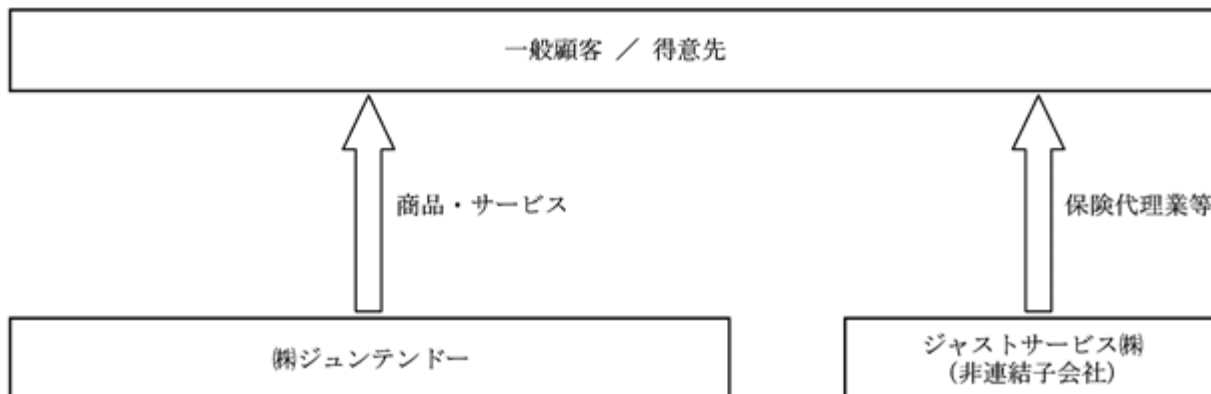
年月	概要
明治27年10月	島根県美濃郡益田町（現益田市）において現代表取締役社長飯塚正の曾祖父飯塚文市が順天堂薬局を創立。医薬品販売業を開始。
昭和23年6月	有限会社に改組。商号を有限会社飯塚順天堂駅前薬局に変更。
昭和28年2月	有限会社飯塚順天堂駅前薬局の商号を有限会社飯塚順天堂薬局に変更。
昭和37年4月	スーパーマーケット順天堂を開業。
昭和37年11月	有限会社飯塚順天堂薬局の商号を有限会社順天堂に変更。
昭和44年9月	島根県益田市にハウジングランド順天堂駅前店を当社の第1号店として開店。
昭和45年1月	スーパーマーケットを閉鎖し、テナントの家庭用品販売業「有限会社まるぶん」を吸収合併。
昭和45年8月	有限会社順天堂の薬局部門として島根県益田市に順天堂薬品益田店開店。
昭和45年12月	島根県益田市に順天堂土地住宅株式会社を設立。
昭和50年8月	順天堂土地住宅株式会社を順天堂薬品株式会社に商号変更し、有限会社順天堂の薬局部門を吸収。
昭和51年6月	島根県松江市に順天堂商事株式会社を設立。
昭和52年11月	有限会社順天堂を株式会社順天堂に変更。 本店所在地 益田市東町9番16号。家庭用品、園芸用品、DIY用品、レジャー用品、文具、家具、雑貨等の販売を主たる営業目的とする。
昭和55年4月	小型店舗（500㎡未満型店舗 当社呼称150坪型店舗）として山口県に美祿店を開店。新設店舗の主力を150坪型に変更。
昭和57年7月	株式会社順天堂の本社を益田市下本郷町179番地1に移転。
昭和62年3月	株式会社順天堂の商号を株式会社ジュンテンドーに変更。
昭和62年6月	順天堂薬品株式会社の商号をジャスト商事株式会社に変更。
昭和62年9月	ジャスト商事株式会社の書籍販売部門として島根県大田市にブックセンタージャスト大田店開店。
昭和63年7月	株式会社ジュンテンドーの本社を益田市下本郷町206番地5（現・本社所在場所）に移転。
平成元年3月	広島証券取引所に株式を上場。
平成元年12月	カー用品専門のイエローハット事業に進出。
平成3年6月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成11年2月	株式会社ジュンテンドーの営業本部を広島県安芸郡へ移転開設。
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部に上場。（広島証券取引所と東京証券取引所の合併による）
平成14年11月	広島トランスファーセンター（広島県東広島市）の開設により、ロジスティクスの整備が完了。（平成12年2月兵庫県三木市に三木トランスファーセンターを開設。三木センター、広島センターの運営は順天堂商事株式会社）
平成15年1月	全店にTC（通過型）物流による商品供給を開始。
平成17年9月	株式会社ジュンテンドーが順天堂商事株式会社を吸収合併。
平成18年4月	株式会社ジュンテンドーのホームセンター事業において、ジュンテンドーポイントカードの導入開始。
平成20年2月	大阪証券取引所市場第二部について、上場廃止の申請を行い上場廃止。
平成23年5月	保険代理業等を営むジャストサービス株式会社を設立。
平成23年9月	株式会社ジュンテンドーがジャスト商事株式会社を吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループは、主にホームセンター事業を営む当社および非連結子会社1社で構成されております。

なお、当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年2月29日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
645(894)	41.8	18.3	4,260

- (注) 1 従業員数は、正社員（正社員に準ずる者を含む）の期末在籍者数から、出向派遣者を除き、出向受入者を加えた就業人員を記載しております。
- 2 従業員数欄の（ ）内に臨時雇用者数を外数で記載しております。臨時雇用者数は、契約社員、嘱託社員等の有期契約社員およびパートタイマー（1日8時間換算）の年間平均人員の合計を記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

U A ゼンセンジュンテンドー労働組合が結成されており、平成28年2月29日現在における組合員数は1,869名であります。労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におきましては、円安・原油安およびインバウンド需要を背景に企業業績は堅調に推移し、株価は株高傾向になっており、雇用環境も底堅さを維持したものとなりました。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速や、物価上昇に賃金増が追いつかない実質所得の減少を受けての個人消費の停滞など、内外需の伸び悩みが続く中、緩やかな景気回復基調に力強さを欠く状況が続き、先行き景気の減速や下振れが懸念されるものになっております。

このような経営環境のもと、当社におきましては、「地方都市、中山間地、離島のなくてはならないインフラになろう」の経営方針のもと、「ホームセンターは、農業、園芸、資材、金物、工具、ワーキングの専門店である」の基軸にもとづいた商品施策に引き続き取り組んでおりますが、一昨年3月の消費税増税前の駆け込み需要や近年稀に見る暖冬による冬物販売の不振などの影響から、通期の営業収益（売上高および営業収入）は前事業年度を下回る結果となりました。しかしながら、当社の基軸の基幹部門となる園芸農業・資材工具部門は、消費税増税前の駆け込み需要のあった前事業年度を上回るものとなりました。また、荒利益率の改善に努めました結果、売上総利益・営業利益・経常利益・当期純利益は共に前事業年度より増加しました。

以上の結果、当事業年度の営業収益（売上高および営業収入）は439億4百万円で、前年度比3億1千3百万円（0.7%）の減少となりました。うち売上高は422億6千万円で、前年度比3億1千7百万円（0.7%）の減少となり、営業収入は16億4千4百万円で、前年度比3百万円（0.2%）の増加となりました。

商品別売上高では、家庭雑貨・家庭電器が127億4千8百万円で前年度比4億4百万円の減少、園芸農業・資材工具が190億1千3百万円で前年度比5億2千万円の増加、趣味・嗜好が69億6千4百万円で前年度比3億1千1百万円の減少、その他の売上が9百万円で前年度比1百万円の減少、関連事業が35億2千4百万円で前年度比1億2千万円の減少となりました。

損益面におきましては、売上総利益の増加により、営業利益は6億8千7百万円で、前年度比7百万円（1.2%）の増加、経常利益は5億7千6百万円で、前年度比3千万円（5.6%）の増加となりました。また、当期純利益は2億4千1百万円で、前年度比6千4百万円（36.8%）の増加となりました。

店舗につきましては、ホームセンター2店を開店し、ホームセンター3店を閉店いたしました。また、全面改装3店を実施しました。これにより、当事業年度末の店舗数は150店（ホームセンター132店、イエローハット4店、ドラッグストア8店、ブックセンター6店）となり、前年度末比1店の減少となりました。また、売場面積は253,087平方メートルで、前年度末比3,834平方メートル（1.5%）の増加となりました。

なお、当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動と財務活動により増加した資金を、主として店舗建設等の投資活動に充当し、前事業年度末に比べ3億7千1百万円減少の9億8千2百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金の増加は3億6千6百万円となりました。

主な要因は、資金収入の税引前当期純利益4億5千8百万円、非資金費用の減価償却費11億2千8百万円および減損損失7千2百万円等に対して、資金支出のたな卸資産の増加2億5千6百万円および仕入債務の減少3億6千5百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動により支出した資金は17億3百万円となりました。

主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出19億3百万円などによるものであります。

支出の主な内容は、店舗の新規出店、増床および改装等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金の増加は9億6千5百万円となりました。

主な要因は、長期借入金51億円の調達及び短期借入金2億円の純増額に対し、長期借入金41億3千7百万円、リース債務1億5千6百万円、割賦債務1千4百万円の返済及び配当金2千5百万円等の支出によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであり、部門別に示すと次のとおりであります。

(1) 仕入実績

部門別	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
家庭雑貨・家庭電器	9,007,014	30.1	95.6
園芸農業・資材工具	13,251,596	44.3	103.5
趣味・嗜好	5,044,314	16.8	95.7
その他	6,290	0.0	102.4
ホームセンター事業	27,309,215	91.2	99.3
関連事業	2,640,940	8.8	96.2
合計	29,950,155	100.0	99.0

(2) 販売実績

部門別	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)			
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	
売上高	家庭雑貨・家庭電器	12,748,136	29.0	96.9
	園芸農業・資材工具	19,013,276	43.3	102.8
	趣味・嗜好	6,964,374	15.9	95.7
	その他	9,604	0.0	86.2
	ホームセンター事業	38,735,392	88.2	99.5
	関連事業	3,524,813	8.1	96.7
	売上高合計	42,260,205	96.3	99.3
営業収入	ホームセンター事業	1,631,631	3.7	100.2
	関連事業	12,510	0.0	108.1
	営業収入合計	1,644,141	3.7	100.2
売上高及び営業収入合計		43,904,347	100.0	99.3

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の内容は次のとおりであります。

家庭雑貨・家庭電器	台所用品、家庭用品、日用消耗品、家電製品、寝装・インテリア等
園芸農業・資材工具	家庭園芸用品、農業用品、工具・建築金物、塗料・作業用品等
趣味・嗜好	ペット用品、オフィス・店舗用品等
その他	消耗品等

2 関連事業の内容は次のとおりであります。

カー・レジャー用品、書籍・CD・DVD、ドラッグ等

3 仕入実績の金額は、仕入価格によっております。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 県別売上状況

部門別		当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)					
		金額 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	期末 店舗数 (店)	店舗数 前期比増減 (店)	
売上高	島根県	6,811,228	15.5	101.2	18	-	
	鳥取県	2,641,546	6.0	96.5	11	-	
	山口県	6,210,666	14.1	101.1	27	-	
	岡山県	4,563,754	10.4	96.9	15	-	
	広島県	11,348,281	25.8	99.9	31	-	
	兵庫県	3,500,903	8.0	98.4	16	-	
	京都府	1,840,224	4.2	107.2	5	-	
	和歌山県	812,052	1.9	89.5	5	1	
	奈良県	611,966	1.4	98.2	3	-	
	三重県	385,163	0.9	89.8	1	-	
	その他	9,604	0.0	86.2	-	-	
		ホームセンター事業合計	38,735,392	88.2	99.5	132	1
		関連事業	3,524,813	8.1	96.7	18	-
	売上高合計	42,260,205	96.3	99.3	150	1	
営業収入	ホームセンター事業	1,631,631	3.7	100.2	-	-	
	関連事業	12,510	0.0	108.1	-	-	
	営業収入合計	1,644,141	3.7	100.2	-	-	
売上高及び営業収入合計		43,904,347	100.0	99.3	-	-	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

景気が足踏み状態の中、日銀は本年1月に「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入することを決定しました。これは、マイナス金利の適用範囲を金融機関の日銀当座預金の一部に限定しているものの、金利全般により強い下押し圧力を加えることで、実質金利を低下させ消費や投資を促進することでの景気浮揚や、物価上昇率の目標実現などを図ったもので、現況のデフレ経済からの脱却と景気を下支えすることが期待されます。

小売業界におきましては、企業業績が堅調に推移していることを受け、雇用環境は引き続き回復基調にあるものの、物価の押し上げに対して緩やかなものに留まった賃金の伸びと、物価上昇への根強い警戒感から、個人消費の消費マインドは低下しており、更に来年4月には消費税が増税されることが予想され、今後の消費需要の低迷が懸念されます。

こうした状況のもと、当社は次の課題に取り組んでまいります。

「地方都市、中山間地、離島のなくてはならないインフラになろう」の志・経営理念のもとに、「ホームセンターは、農業、園芸、資材、金物、工具、ワーキングの専門店である」の基軸にもとづき、商品・販売施策強化と修理、貸出、技術提供等のサービス面の充実を図ってまいります。一方、イエローハット・ドラッグストア・ブックセンターの関連事業を含め、地域インフラの充実整備に努めます。

店舗につきましては、進行年度におきましてホームセンター2店の開店を予定しております。また、改装につきましては、全面改装3店を予定し、収益の向上に取り組んでまいります。

加えて、財務面におきましても、経営資源を最大限に有効活用し、企業体質および財務体質の強化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

(1) 出店に関するリスク

当社は、中国地方、近畿地方において営業活動を行っており、出店地域や出店形態により300坪型から1,000坪型の店舗により出店を行っております。

今後も、同様な政策による出店を進めてまいります。経済環境の変化や、競合他社の動向により、当社の出店政策および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 出店に関する法的規制について

「大規模小売店舗立地法」（平成12年6月1日施行）による規制について

売場面積1,000㎡を超える店舗の出店につきましては、大規模小売店舗立地法の定めにより環境対策等の規制が行われており、規制をクリアできなければ出店することができないこととなっております。

現在、当社は、300坪型から1,000坪型の店舗にて出店を行っておりますが、平米数で1,000㎡を超える場合には、大規模小売店舗立地法の規制の対象となるため、出店にあたり、スケジュールの難航やコスト負担の増加などの影響を受ける可能性があります。

商品販売に係る法的規制について

ホームセンターにおきましては、販売にあたり法的規制を受ける「医療機器」「灯油」「農薬」等の商品を取り扱っております。また、ドラッグストアにおきましては、該当医薬品の販売に関し、薬剤師或いは登録販売者の配置の義務付けなど「薬事法」等の規制を受けております。

当社は、これらの法的規制を遵守のうえ営業を行っておりますが、許認可の状況および有資格者の確保の状況によっては、出店政策および営業に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 災害等に関するリスク

当社は、店舗および本社等の建物や店舗の商品について火災保険に加入しておりますが、地震を始め保険の対象外となる損害が発生した場合は、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 天候要因によるリスク

当社の中心でありますホームセンターにおきましては、冷暖房用品や海浜用品、祭事用品などの季節性の高い商品を取り扱っております。このため、冷夏、暖冬などの気候条件の不順により、予定する販売高を達成できない場合、売上高の減少や、余剰在庫を抱える可能性があり、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報保護について

当社では、顧客に対するサービスを目的として、「会員カード」「ポイントカード」「クレジットカード」の発行や「懸賞」の受付等を行っているため、顧客に関する情報を保管しております。

顧客情報につきましては、「個人情報保護規程」を制定し、厳重な管理をしておりますが、犯罪行為やシステム障害等により、情報の流出が起こる可能性があり、また、提携先クレジット会社等からの情報の流出の可能性があります。こうした事態が発生した場合は、社会的信用の低下による売上の減少や被害者からの損害賠償の責に問われるなど、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 同業他社および他業態との競争激化によるリスク

ホームセンター業界は、他のホームセンターおよび他業態との競争が熾烈を極める状況となっております。現在、当社は、中国地方で120店舗（ホームセンター102店舗、イエローハット4店舗、ドラッグストア8店舗、ブックセンター6店舗）、近畿地方で30店舗（ホームセンター30店舗）を営業しており、今後も、中国地方、近畿地方において出店を計画しております。

しかし、当社の営業エリアにおきましては、多店舗展開を進めるコンビニエンスストアや大規模商業施設および他のホームセンターの出店が加速しており、オーバーストアの状態となっている地域もあります。また、現在、当社のドミナントエリアである地域につきましても、他店の出現により競争にさらされることとなり、こうした競争は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資金調達に関するリスク

当社は、金融機関からの借入により、設備資金や運転資金等を調達しておりますが、当社の経営環境の悪化等の要因、または金融機関の合併や政府系金融機関の民営化の状況などにより、金融機関との取引に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後の金利動向によっては、利息の負担増など、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 固定資産の減損等に関するリスク

「固定資産の減損に係る会計基準」におきましては、当社の資産または資産グループについて、減損損失を認識する必要があると判定されたものについては、その回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として計上することとされております。こうした減損の判定につきましては継続的に行うこととされているため、減損の発生状況によっては、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

(1) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の営業収益（売上高及び営業収入）は、439億4百万円で、前事業年度比3億1千3百万円（0.7%）の減少となりました。

売上高は、「ホームセンター事業」が387億3千5百万円、「関連事業」が35億2千4百万円、売上高全体では422億6千万円で前事業年度比3億1千7百万円（0.7%）の減少となりました。なお、営業収益に占める売上高の割合は96.3%であります。

売上総利益は、125億6千6百万円で前事業年度比8千万円（0.6%）の増加となり、売上高に対する売上総利益率は29.7%で前事業年度比0.4ポイントの増加となりました。

営業収入は、「ホームセンター事業」が16億3千1百万円、「関連事業」が1千2百万円、営業収入全体では16億4千4百万円で前事業年度比3百万円（0.2%）の増加となりました。なお、営業収益に占める営業収入の割合は3.7%であります。

営業総利益は、142億1千万円で前事業年度比8千4百万円（0.6%）の増加となり、営業収益に対する営業総利益率は32.4%で前事業年度比0.4ポイントの増加となりました。

販売費及び一般管理費は、135億2千3百万円で前事業年度比7千6百万円（0.6%）の増加となり、営業収益販管費率は30.8%で前事業年度比0.4ポイントの増加となりました。

営業利益は6億8千7百万円で前事業年度比7百万円（1.2%）の増加、経常利益は5億7千6百万円で前事業年度比3千万円（5.6%）の増加となりました。

当期純利益は2億4千1百万円で前事業年度比6千4百万円（36.8%）の増加となり、減収増益となりました。

また、1株当たり当期純利益は11.95円（前事業年度は8.74円）となりました。

これらの要因につきましては、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) 業績に記載しております。

(2) 資本の財源および資金の流動性についての分析

財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末の流動資産の残高は138億7千9百万円で前事業年度比1億3千3百万円(1.0%)の減少となりました。この主な要因は、たな卸資産2億5千6百万円の増加に対して、現金及び預金3億7千1百万円の減少によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産の残高は202億3百万円で前事業年度比3億6千3百万円(1.8%)の増加となりました。この主な要因は、店舗の新規出店による資産の増加によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債の残高は115億5千4百万円で前事業年度比24億6千3百万円(17.6%)の減少となりました。この主な要因は、支払手形4億3千8百万円、1年内返済予定の長期借入金16億9千9百万円の減少によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債の残高は121億3千1百万円で前事業年度比27億7千2百万円(29.6%)の増加となりました。この主な要因は、長期借入金26億6千2百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産の残高は103億9千6百万円で前事業年度比7千9百万円(0.8%)の減少となりました。この主な要因は、利益剰余金4千万円、その他有価証券評価差額金3千8百万円の減少によるものであります。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、第2[事業の状況]1[業績等の概要](2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の営業基盤であります中国地方・近畿地方は、同業他社を始め、多店舗展開を進めるコンビニエンスストア、大規模商業施設等の出店により競争が激化しており、厳しい経営環境となっております。また、企業収益の悪化や雇用情勢の厳しさによる消費の縮小や、デフレ圧力の強まりによる商品価格の変動および天候要因などが、経営成績に影響を及ぼすことが予測されます。

(4) 戦略的現状と見通し

前項に記載しておりますように、厳しい経営環境が続く中、ホームセンター業界をはじめ、小売業界の市場競争は熾烈を極める状況にあります。当社は、過去、中国地方において150坪型の店舗を多店舗展開してまいりましたが、現在は、300坪型から1,000坪型の店舗を基本に新規出店およびリニューアルを行っております。出店形態につきましては、単独での出店のほか、他業態が運営する商業集積への出店、当社が主体となり食品スーパー等のテナントの入店を受け形態での出店などの複合型の形態によっております。今後も、当社の営業エリアである中国地方、近畿地方において同様の政策による積極的な出店及びリニューアルを行い、商圈のドミナント化を進めてまいります。また、既存店のうち300坪型店舗を立地条件により分類し、それぞれの立地条件に適した店舗への再構築を計画し、現在、農業需要の強い地域において「農業立地型300坪店」への改装を進めております。

商品および販売政策におきましては、農家のお客さまや建築関係のお客さまへ「生産財」の商品の提供を強化するため、品揃えや売り方の改革を図ってまいります。加えて、接客、特注品対応、修理、貸出、技術提供等のサービス面の充実に取り組んでまいります。

自社カードシステムにつきましては、平成20年3月をもって全店舗への導入を完了しており、ポイントの付与による顧客サービスはもとより、カード会員を対象としたイベントの開催や情報提供など、顧客満足度の向上とより一層の販売促進を行ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、「ホームセンター事業」と「関連事業」に区分した事業部門別に記載しております。

当社では、店舗のクローズアンドビルドおよび全面改装並びに新設を進めており、当事業年度はこれらを中心に設備投資額は19億3千2百万円となりました。なお、設備投資には有形および無形固定資産の他、長期前払費用、建設協力金、敷金等を含めて記載しております。

当事業年度は、「ホームセンター事業」において、ホームセンター2店の開店を実施いたしました。改装につきましては、「ホームセンター事業」において、上記の全面改装3店を実施いたしました。また、「ホームセンター事業」でホームセンター3店を閉店しておりますが、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、「ホームセンター事業」と「関連事業」に区分した事業部門別に記載しております。

当社における主要な設備は次のとおりであります。

平成28年2月29日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	器具備品及び 車両運搬具等	合計	
ホームセンター益田店 (島根県益田市) 外 合計132店舗	ホームセンター事業	営業施設	6,981,889	3,981,997 (63,948)	97,487	419,825	11,481,199	455
イエローハット松江店 (島根県松江市) 外 合計4店舗	関連事業 (カー用品専門店)	同上	23,711	-	-	3,140	26,851	11
サンデーズ浜田店 (島根県浜田市) 外 合計8店舗	同上 (ドラッグストア)	同上	49,321	25,957 (914)	981	4,291	80,552	18
ブックセンター浜田店 (島根県浜田市) 外 合計6店舗	同上 (ブックセンター)	同上	59,486	144,311 (4,036)	3,997	3,077	210,873	19
広島センター (広島県東広島市) 外 合計5箇所	ホームセンター事業 (物流センター)	同上	293,685	146,232 (15,771)	32,456	53,903	526,278	-
江津テナント (島根県江津市) その他	同上 (テナント等)	賃貸営業施設	568,803	940,226 (41,184)	-	3,793	1,512,824	-
本部 (島根県益田市) その他	ホームセンター事業 及び 関連事業	統括業務施設	236,949	816,416 (15,381)	9,783	37,186	1,100,335	142

(注) 1 従業員数は、正社員(正社員に準ずる者を含む)の期末在籍者数から、出向派遣者を除き、出向受入者を加えた就業人員であります。

2 上記のほか、主要なリース設備として以下のものがあります。

設備名	リース契約期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
防犯システム	6	24,276	81,255
パソコン	3	9,166	9,394
空調機器	7	8,385	-

3【設備の新設、除却等の計画】

当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、「ホームセンター事業」と「関連事業」に区分した事業部門別に記載しております。

平成28年2月29日現在において計画している新設、改修、除却、売却等の主なものは次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手 (予定)年月	完了 (予定)年月	完成後の 売場面積 (㎡)	増加する 売場面積 (㎡)
			総額	既支払額					
古屋店 (和歌山県和歌山市)	ホーム センター事業	新設店舗 (建替)	447,437	140,901	自己資金 及び 借入金	平28年 2月	平成28年 5月	2,607	2,607
豊栄店 (広島県東広島市)	同上	新設店舗	442,103	151,104	自己資金 及び 借入金	平成27年 11月	平成28年 6月	2,541	2,541

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月23日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	20,827,911	20,827,911	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	20,827,911	20,827,911		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年7月31日	20,913	20,827,911	12,255	4,224,255	12,242	3,999,241

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成28年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	14	12	87	6	-	889	1,008	-
所有株式数 (単元)	-	3,576	95	5,242	10	-	11,673	20,596	231,911
所有株式数 の割合(%)	-	17.36	0.46	25.45	0.05	-	56.68	100.00	-

(注) 自己株式661,118株は、「個人その他」に661単元、「単元未満株式の状況」に118株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成28年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
飯塚 正	広島市東区	6,081	29.20
有限会社サンデーズ	島根県鹿足郡津和野町森村イ542番地	2,679	12.86
ジュンテンドー社員持株会	島根県益田市下本郷町206番地5	1,009	4.85
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	913	4.38
アイリスオーヤマ株式会社	仙台市青葉区五橋2丁目12番1号	557	2.68
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	460	2.21
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	374	1.80
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	369	1.77
杉山 令子	東京都中野区	354	1.70
大田 圭子	千葉市花見川区	353	1.69
計		13,150	63.14

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式661千株(3.17%)があります。
2 上記のうち日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)は、株主名簿上の株主であり、当事業年度末現在の実質的な株主は預金保険機構であります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 661,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,935,000	19,935	
単元未満株式	普通株式 231,911		
発行済株式総数	20,827,911		
総株主の議決権		19,935	

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式118株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ジュンテンドー	島根県益田市 下本郷町206番地5	661,000	-	661,000	3.17
計		661,000	-	661,000	3.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,034	1,306,954
当期間における取得自己株式	50	6,800

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	661,118	-	661,168	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、財務体質の向上と経営基盤の強化を計りつつ、収益状況および配当性向等を総合的に勘案し、株主に対する利益還元を充実させることを重要施策としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、期末配当は株主総会であります。

上記方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり3円としております。

内部留保資金につきましては、新規出店等の設備投資に充当し、企業体質の強化に努めてまいります。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款に定めております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成28年5月20日 定時株主総会決議	60,500	3.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
最高（円）	150	154	149	231	210
最低（円）	90	108	120	124	121

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年9月	10月	11月	12月	平成28年1月	2月
最高（円）	155	161	159	156	157	154
最低（円）	136	145	152	135	137	121

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 12名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長 兼 開発本部長	飯塚 正	昭和34年12月15日	昭和62年3月 野村證券(株)退社 昭和62年3月 当社入社 平成6年11月 取締役 平成9年11月 常務取締役 平成11年5月 営業本部長(現任) 平成12年3月 開発本部長(現任) 平成17年5月 代表取締役社長(現任) (重要な兼職の状況) ジャストサービス(株)取締役	(注)4	6,081
常務取締役	管理本部長	吉野 順 祥	昭和30年6月20日	平成21年4月 (株)山陰合同銀行から出向 経営企画室長 平成21年5月 当社取締役 平成22年5月 総務部長 平成22年6月 (株)山陰合同銀行退社 平成24年5月 経理部長 平成25年5月 常務取締役(現任) 管理本部長(現任) (重要な兼職の状況) ジャストサービス(株)代表取締役	(注)4	35
取締役	商品事業部長	森川 修	昭和33年2月27日	平成元年4月 当社入社 平成15年5月 商品部長 平成18年3月 商品事業部長 兼商品企画室長 平成20年5月 取締役(現任) 平成28年3月 商品事業部長(現任)	(注)4	23
取締役	販売事業部長	皆元 克彦	昭和28年11月30日	昭和55年5月 当社入社 平成22年4月 監査室長 平成24年3月 販売事業部長(現任) 平成24年5月 取締役(現任)	(注)4	15
取締役	人事部長	磯辺 繁 樹	昭和29年12月7日	昭和61年5月 当社入社 平成19年4月 人事部副部長 平成20年5月 人事部長(現任) 平成24年5月 取締役(現任)	(注)4	24
取締役	店舗開発部長	小林 仁	昭和31年11月24日	昭和61年11月 当社入社 平成22年4月 店舗開発部副部長 平成24年5月 店舗開発部長(現任) 平成27年5月 取締役(現任)	(注)4	15
取締役	情報システム部長	永井 智 寛	昭和33年6月14日	昭和58年11月 当社入社 平成15年5月 販売企画部長 平成28年3月 情報システム部長(現任) 平成28年5月 取締役(現任)	(注)4	-
取締役 (非常勤)		村上 正 行	昭和27年9月20日	平成21年3月 島根県松江警察署長 平成23年3月 島根県警察本部交通部長 平成24年3月 警備部長 平成25年3月 島根県警察本部退職 平成27年5月 当社取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		鮫島 実	昭和32年2月21日	平成22年4月 平成22年5月 平成23年4月 平成23年9月 平成24年3月 平成24年5月 平成25年5月 平成28年3月 平成28年5月	㈱山陰合同銀行から ジャスト商事㈱へ出向 ジャスト商事㈱常務取締役 当社取締役 ㈱山陰合同銀行退社 ブックセンター事業部長 関連事業部長 経営企画室長兼総務部長 総務部長 総務部担当 監査役(現任) (重要な兼職の状況) ジャストサービス㈱監査役	(注)5	26	
監査役		羽柴 克郎	昭和27年12月20日	昭和61年11月 昭和62年2月 平成16年5月	司法書士資格取得 司法書士事務所開業 当社監査役(現任)	(注)5	9	
監査役		田原 豊	昭和20年8月1日	平成17年7月 平成17年9月 平成20年5月	広島北税務署長退官 税理士事務所開業 当社監査役(現任)	(注)5	7	
監査役		牛尾 義昭	昭和22年10月7日	平成17年7月 平成18年7月 平成19年7月 平成19年9月 平成19年11月 平成28年3月 平成28年5月	広島国税局総務部次長 福山税務署長 福山税務署長退官 税理士事務所開業 当社顧問税理士 当社顧問税理士退任 当社監査役(現任)	(注)5	-	
計								6,235

- (注) 1 役員の所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2 取締役 村上正行は、社外取締役であります。
3 監査役 羽柴克郎、田原 豊、牛尾義昭は、社外監査役であります。
4 取締役の任期は、平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「関わる人々の幸せに貢献できる会社を創造しよう」を経営理念としております。お客様に新鮮でより快適な住まいと、暮らしを営んでいただくための生活提案を行い、より良い品をより安く提供することを基本理念として、「お客様に感謝の気持ちと、お客様の立場に立った」いっそうのサービスをするを行動理念とし生活を応援しております。

当社は、こうした経営理念の実現を通して、「地方都市、中山間地、離島のなくてはならないインフラになる」の志のもと、地域社会に貢献し、また、昨今における急激な経営環境の変化に迅速・的確に適応し、長期的な繁栄と成長を目指しております。

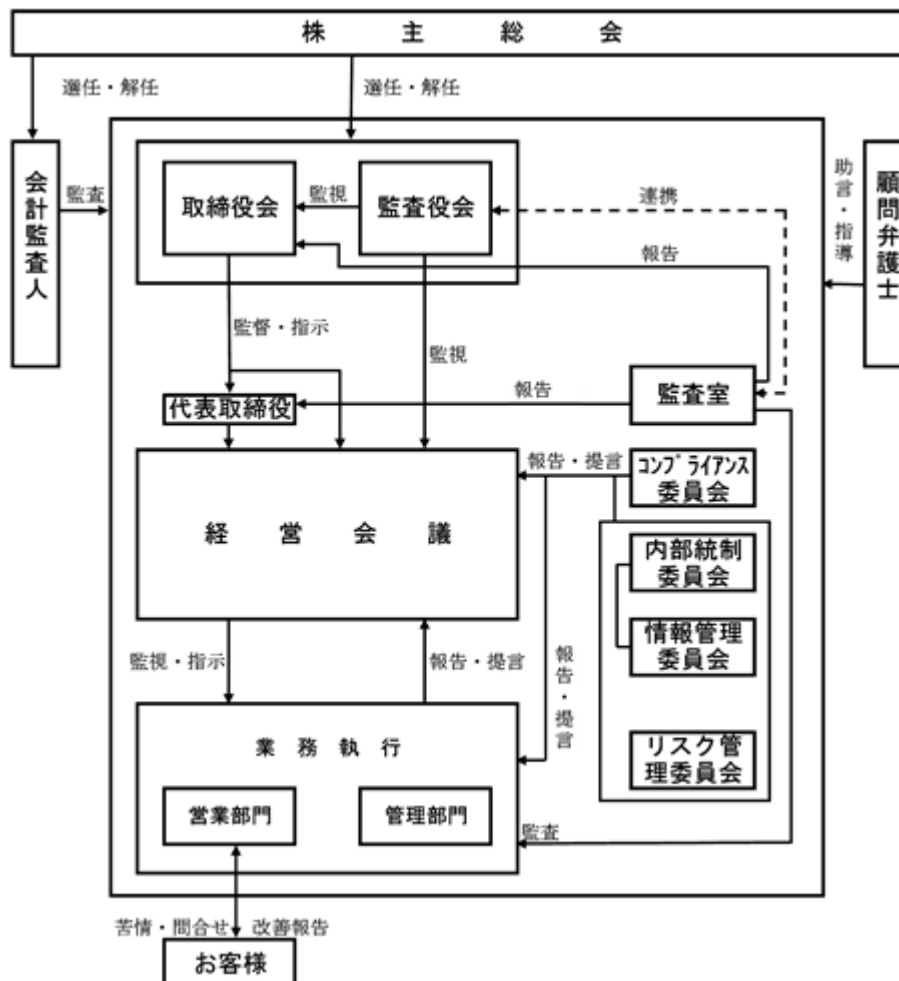
このため、当社は、経営の透明性・健全性を高めるため自己牽制力のある組織に改善するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制の構築に努めております。

企業統治体制

(イ) 企業統治体制の概要

- 取締役会は、取締役8名および監査役4名出席のもと、月1回定期的に開催しております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。
- 業務の健全性、透明性および迅速化を計るため、月2回経営会議を開催しております。経営会議は幹部社員および常勤監査役が出席のうえ開催しております。
- 当社は監査役制度を採用しております。監査役は4名で、うち常勤監査役1名、非常勤監査役3名であり、非常勤監査役3名は社外監査役であります。
- 社長直属の監査室を置き、内部監査計画に基づき業務監査等を定期的を実施しております。
- 社内専従スタッフを配置したコンプライアンス委員会および情報管理委員会、また、リスク管理委員会および内部統制委員会を設置し、コンプライアンス体制の強化に努めております。
- 監査法人として有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。
- 法律事務所と顧問契約を締結し、重要な法律問題に関して指導・助言を受けております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の関係図は次のとおりであります。



(ロ) 当該体制を採用する理由

当社は、取締役会、監査役、内部監査室及び会計監査人並びに顧問弁護士と連携を持ちながら、業務の意思決定とリスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の強化を図るため、上述の体制を採用しております。

(ハ) その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

a 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、社是「関わる人々の幸せに貢献できる会社を創造しよう」を経営理念とし、「私たちの誓い」を行動規範として社内に徹底しております。

コンプライアンス経営を推進するため全体を統括する組織として、コンプライアンス委員会（事務局）を設置するとともに、コンプライアンス規程およびコンプライアンスマニュアルを制定しております。

監査室は、会社の業務執行状況を監視し定期的に取締役会へ報告しております。

「社内通報規程」に基づく社内通報制度を制定し、重要な企業倫理違反の早期発見と防止を図っております。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録、その他の定例会議の議事録は、文書管理規程に基づき保存、管理を行っております。

取締役会議事録、その他の定例会議の議事録は、必要に応じて閲覧できるよう整備しています。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、損失の危機に関しては、「リスク管理規程」の定めることに基づき管理本部長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、当社および子会社全体のリスクを網羅的に把握・管理する体制の構築を行い、これを運用しております。

また、リスク管理委員会は、内部統制委員会、情報管理委員会とリスク管理に関し緊密に連携し、内部統制委員会のもとで適切なリスク対策を行っております。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、適宜臨時に開催しております。

また、取締役会で決議された条件の中で、経営会議において決議・協議を行う条件が付与された案件は、経営会議を開催して決議・協議を行うものとしております。

取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において、効率的に執行ができるように定めております。

e 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社企業グループは、「子会社管理規程」を定めコンプライアンスマニュアルおよび社内通報制度をグループ共通とし、コンプライアンス委員会がグループ全体を統括するコンプライアンス経営を行っております。

f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項およびその使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

監査役がその職務を補助するため使用人を置くことを監査役が求めたときは、社内に必要な体制をとることとしております。

また、使用人の取締役からの独立性を確保するため、同使用人は監査役の指示に従い職務を行うものとし、その任命、評価等は監査役会と協議して行うこととしております。

g 取締役および使用人ならびに子会社の取締役等が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人ならびに子会社の取締役等は、監査役会と取締役とが、あらかじめ協議し定めた事項について監査役会に報告する体制をとっております。

h 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

前号の報告をした者がそのことを理由として不利な取扱いを受けることを禁止し、その旨を社内に周知徹底しております。

i 監査役の職務執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続き等に関する事項

当社は、監査役の職務執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の手続き等について、速やかに当該費用または債務を処理します。

j その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会をはじめとする重要会議への出席、取締役からの業務執行状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧等を通じ、取締役会の意思決定の過程、および取締役の業務執行について監査の実効性の確保を図っております。

k 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

当社は市民社会の秩序や安全性に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を持たず、不当な要求は断固拒否し、これらとの係わりのある企業、団体、個人とはいかなる取引も行わないことを基本方針としております。

l 業務の適正を確保するための体制の運用状況について

上記に記載しています当社グループの業務の適正を確保するための体制の運用状況は、定期的に内部統制委員会（前期11回開催）を開催し、運用上見いだされた問題点等の是正・改善状況を協議・検証し、リスク管理委員会、情報管理委員会と連携し、講じた是正・改善状況および再発防止策等ならびに業務プロセスの整備と運用状況の評価を実施した結果を、半期ごとに取締役会へ報告することで適切な内部統制システムの構築・運用に努めております。また、コンプライアンスについては社員階層別研修において講義を実施し、コンプライアンス意識の浸透を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンスにつきましては、社内専従スタッフを配置したコンプライアンス委員会および情報管理委員会、また、リスク管理委員会および内部統制委員会の事務局を設置しております。「コンプライアンス規程」「個人情報保護規程」「機密情報管理規程」「社内通報規程」「リスク管理規程」「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、会社の基本方針および具体的な行動指針を徹底し、法令・内部諸規則の遵守および不正の防止を計るとともに、企業の社会的責任を遂行するため、公正で活力のある組織の構築に努めております。

(二) 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がない等法令に定める要件に該当するときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、社長直属の監査室を設置しており、人数は3名で構成されております。監査室は、年次監査計画を立案し、監査計画に基づき、業務活動の適正性・遵法性等の監査を実施しております。問題点および改善点等については、監査報告として都度報告するとともに、半期に1回取締役会に報告しております。なお、業務改善については、関係各部を通じて指示がなされております。

監査役は監査役会で定めた監査の方針に則り、取締役会、経営会議など重要な会議に出席するほか、重要な書類の閲覧、会社の業務および財産状況の調査等を行い、取締役の職務執行状況の監査を行っております。また、監査役は、会計監査人および監査室から監査計画の説明や監査結果の報告を受けており、そのほか、問題点に関する意見交換や実地監査への立会い等を通じて、相互の連携を高めております。

監査役会につきましては、隔月に開催しており、監査結果の報告および重要事項の協議を行っております。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人による会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員業務執行社員、小松原浩平氏及び高山裕三氏であり、この他に補助者として公認会計士7名、その他6名が従事しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役村上正行氏は、元公務員として豊富な経験と幅広い知見を有し司法に明るく、企業経営を統治する十分な見識を有していることから選任しております。当社のコンプライアンス経営の強化に向けた経営方針に関し、的確な助言をいただくとともに、コーポレートガバナンスの強化を図ることに寄与していただくこととしております。

社外監査役田原 豊氏および牛尾義昭氏は、税理士の資格を有し、財務および会計に関する専門家として、また、社外監査役羽柴克郎氏は、司法書士の資格を有しており、法律の専門家として、業務執行の適法性を監査する社外監査役として適任であると考えております。

社外取締役1名と社外監査役3名は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。上記のとおり幅広い視野と豊かな経験に基づいて、外部からの客観的および中立的な視点より、経営の監視機能が期待できることから選任しております。

社外取締役および社外監査役は、毎月の取締役会に出席するとともに、定例的に内部監査機能としての監査室、コンプライアンス委員会および内部統制委員会の活動状況の報告をそれぞれ受け、連携して監督を行っております。

社外取締役及び社外監査役の当社株式の保有状況は、以下のとおりであります。

(社外取締役) 村上正行 0株

(社外監査役) 羽柴克郎 9,000株、田原 豊 7,000株、牛尾義昭 0株

当社と社外取締役および社外監査役とは、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、下記のとおり社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準を定めており、選任にあたっては、取締役として企業統治において必要な知見と経験を有し、監査役として財務・会計・法律の専門的な豊かな経験を有していることを基本とし、会社法に定める社外性の要件を満たすというだけでなく、東京証券取引所の独立役員の基準等を参考にしております。

社外役員の独立性に関する基準

当社は、当社の社外役員および社外役員候補者が、次の各項目のすべての要件を満たしている場合に当社からの独立性を有している者とする。

- (イ) 当社、当社の子会社または関連会社（以下「当社グループ」という）の取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）、監査役（社外監査役を除く。以下同じ。）、会計参与、執行役、執行役員または支配人その他重要な使用人（部長職以上）（以下「取締役等」という。）に現在及び過去においてなったことがないこと。
- (ロ) 当社グループの取締役等の二親等以内の親族でないこと。
- (ハ) 当社の総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有する大株主またはその取締役等でないこと。
- (ニ) 主要な取引先企業（支払額または受取額が売上高の2%以上を占めている取引先をいう）の取締役等でないこと。
- (ホ) 当社グループから取締役、監査役報酬以外に、当該事業年度において1,000万円以上の報酬を受領している弁護士、公認会計士、各種コンサルティング等の専門サービス提供者（法人、組合等の団体の場合は、当該団体に所属するものおよび当該団体に直近過去5年間所属していたもの）でないこと。
- (ヘ) 当社グループから当該事業年度に1,000万円以上の寄付を受けた者（法人、組合等の団体の場合は、当該団体に所属するものおよび当該団体に直近過去5年間所属していたもの）でないこと。
- (ト) 当社グループと本人が取締役等として所属する企業との間で「社外役員の相互就任関係」にないこと。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	62,480	62,480	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	9,600	9,600	-	-	1
社外役員	7,597	7,597	-	-	5

(注) 上記のほか、当事業年度中に退任した取締役1名に対し、就任時から役員退職慰労金制度廃止までの分につき158,100千円の役員退職慰労金を支払っております。

(ロ) 報酬等の総額が1億円以上であるものの報酬等の総額等
該当事項はありません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人分の給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
41,284	5	給与

(ニ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額の範囲内で決定しております。

なお、当社は平成16年5月25日開催の第43回定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続いて在任する取締役および監査役に対しては、就任時から平成16年2月29日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
20銘柄 159,840千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

a 政策保有に関する方針

当社は取引の安定維持・拡大や情報収集、資金調達の安定化を図ることを目的に、主として取引先からの保有要請を受けて取引先等の株式を取得し保有する。当社は毎年1回主要な投資銘柄につき、発行企業の信用リスク等を踏まえ、継続保有が当社の持続的成長に欠かせないかを検証します。

b 政策保有株式の議決権行使の基準

当社は政策保有株式の議決権行使にあたっては、株主利益を軽視していない限り、当該取引先の会社提案を尊重します。当該取引先に不祥事や反社会的行為が発生した場合はコーポレート・ガバナンスの改善に資するよう議決権を行使します。

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社山陰合同銀行	138,000	142,002	取引の維持,関係強化
株式会社山口フィナンシャルグループ	10,000	14,070	取引の維持,関係強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2,700	12,850	取引の維持,関係強化
株式会社コメリ	2,700	7,676	当社が属する業界及び同業他社の 情報収集
D C Mホールディングス株式会社	2,940	2,578	当社が属する業界及び同業他社の 情報収集
大正製薬ホールディングス株式会社	300	2,442	取引の維持,関係強化
株式会社アサヒペン	12,000	2,088	取引の維持,関係強化
第一生命保険株式会社	1,100	1,989	取引の維持,関係強化
株式会社ナフコ	1,000	1,703	当社が属する業界及び同業他社の 情報収集
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,700	1,322	取引の維持,関係強化
トラスコ中山株式会社	200	699	取引の維持,関係強化
株式会社マキタ	100	569	取引の維持,関係強化
株式会社ケーヨー	1,000	541	当社が属する業界及び同業他社の 情報収集
株式会社やまびこ	100	516	取引の維持,関係強化
株式会社イエローハット	144	339	取引の維持,関係強化
ユアサ商事株式会社	100	248	取引の維持,関係強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社山陰合同銀行	138,000	92,460	取引の維持,関係強化
株式会社山口フィナンシャルグループ	10,000	10,630	取引の維持,関係強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2,700	8,542	取引の維持,関係強化
株式会社コメリ	2,700	5,767	当社が属する業界及び同業他社の 情報収集
大正製薬ホールディングス株式会社	300	2,673	取引の維持,関係強化
D C Mホールディングス株式会社	2,940	2,440	当社が属する業界及び同業他社の 情報収集
株式会社アサヒペン	12,000	2,028	取引の維持,関係強化
株式会社ナフコ	1,000	1,632	当社が属する業界及び同業他社の 情報収集
第一生命保険株式会社	1,100	1,504	取引の維持,関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,700	827	取引の維持,関係強化
トラスコ中山株式会社	200	807	取引の維持,関係強化
株式会社マキタ	100	663	取引の維持,関係強化
株式会社ケーヨー	1,000	491	当社が属する業界及び同業他社の 情報収集
株式会社やまびこ	400	294	取引の維持,関係強化
株式会社イエローハット	144	288	取引の維持,関係強化
ユアサ商事株式会社	100	248	取引の維持,関係強化

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

(イ) 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(ロ) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する剰余金の配当(中間配当)を行うことができる旨を定款に定めております。

(八) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります

(二) 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
23,000		22,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めておりませんが、監査公認会計士等より提示された監査計画、監査内容、監査日数等について、当社の規模・業務の特性及び前事業年度の報酬等を勘案して、監査報酬について監査公認会計士等との協議の上、監査役会の同意を得て決定することとしています。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年3月1日から平成28年2月29日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.02%
売上高基準	0.01%
利益基準	0.40%
利益剰余金基準	0.17%

4 財務諸表等の適正化を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正化を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、外部の団体等が主催するセミナーへの参加及び会計専門誌等の定期購読に取り組んでおります。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,354,304	982,488
売掛金	138,873	132,555
商品	11,573,516	11,830,194
貯蔵品	23,575	23,631
前払費用	301,992	290,289
繰延税金資産	179,298	150,010
建設協力金	223,841	222,177
その他	217,705	247,867
流動資産合計	14,013,106	13,879,214
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 20,413,449	1, 2 20,898,013
減価償却累計額	12,853,720	13,161,097
建物(純額)	7,559,729	7,736,916
構築物	3,502,349	2 3,602,935
減価償却累計額	3,079,400	3,126,003
構築物(純額)	422,948	476,931
機械及び装置	430,091	2 470,578
減価償却累計額	392,793	402,461
機械及び装置(純額)	37,298	68,117
車両運搬具	2 295,104	2 300,271
減価償却累計額	259,236	247,097
車両運搬具(純額)	35,868	53,174
工具、器具及び備品	2 1,595,806	2 1,837,054
減価償却累計額	1,284,702	1,403,230
工具、器具及び備品(純額)	311,103	433,823
土地	1 5,797,832	1 6,055,142
リース資産	932,549	666,291
減価償却累計額	656,247	521,585
リース資産(純額)	276,301	144,705
建設仮勘定	131,041	272,489
有形固定資産合計	14,572,124	15,241,300
無形固定資産		
借地権	535,144	532,438
ソフトウェア	134,719	153,076
電話加入権	12,047	9,601
リース資産	13,302	5,738
その他	8,738	8,555
無形固定資産合計	703,952	709,410

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	220,178	159,840
関係会社株式	3,000	3,000
出資金	302	302
長期貸付金	80,797	58,593
長期前払費用	420,964	369,364
繰延税金資産	228,012	223,863
建設協力金	1,538,078	1,351,404
敷金	1,782,580	1,793,062
その他	290,003	293,373
投資その他の資産合計	4,563,917	4,252,805
固定資産合計	19,839,994	20,203,515
資産合計	33,853,101	34,082,730
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,407,478	3,636,152
買掛金	2,289,889	2,362,732
短期借入金	1,316,000	1,318,000
1年内返済予定の長期借入金	1,382,148	1,212,340
リース債務	155,836	94,297
未払金	759,856	462,681
未払費用	372,307	379,396
未払法人税等	314,279	57,161
預り金	64,983	40,830
前受収益	36,486	36,533
賞与引当金	120,280	127,145
ポイント引当金	276,419	266,087
設備関係支払手形	111,132	159,300
資産除去債務	16,000	5,391
その他	4,131	4,086
流動負債合計	14,017,564	11,554,134
固定負債		
長期借入金	1,606,539	1,872,657
長期預り敷金	244,824	243,324
リース債務	165,374	74,186
退職給付引当金	2,242,941	2,529,068
店舗閉鎖損失引当金	13,700	13,700
資産除去債務	408,997	436,949
その他	522,607	5110,014
固定負債合計	9,358,985	12,131,900
負債合計	23,376,549	23,686,034

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,224,255	4,224,255
資本剰余金		
資本準備金	3,999,241	3,999,241
資本剰余金合計	3,999,241	3,999,241
利益剰余金		
利益準備金	715,126	715,126
その他利益剰余金		
別途積立金	1,319,189	1,319,189
繰越利益剰余金	279,807	239,305
利益剰余金合計	2,314,123	2,273,621
自己株式	113,862	115,168
株主資本合計	10,423,758	10,381,950
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,793	14,745
評価・換算差額等合計	52,793	14,745
純資産合計	10,476,551	10,396,695
負債純資産合計	33,853,101	34,082,730

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高		
商品売上高	42,081,986	41,784,030
その他の売上高	495,785	476,174
売上高合計	42,577,771	42,260,205
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	11,446,198	11,573,516
当期商品仕入高	29,891,127	29,617,706
合計	41,337,325	41,191,222
商品期末たな卸高	11,573,516	11,830,194
商品他勘定振替高	1 22,290	-
商品売上原価	29,741,518	29,361,028
その他の売上原価	349,823	332,449
売上原価合計	30,091,342	29,693,477
売上総利益	12,486,429	12,566,728
営業収入		
不動産賃貸収入	463,547	468,243
業務受託収入	1,176,788	1,175,898
営業収入合計	1,640,335	1,644,141
営業総利益	14,126,764	14,210,869
販売費及び一般管理費	2 13,446,925	2 13,523,177
営業利益	679,839	687,692
営業外収益		
受取利息	28,466	25,736
受取配当金	3,261	3,751
受取手数料	7,374	7,371
雑収入	43,857	50,418
営業外収益合計	82,960	87,277
営業外費用		
支払利息	201,322	183,883
雑損失	15,169	14,293
営業外費用合計	216,491	198,176
経常利益	546,308	576,792
特別利益		
固定資産売却益	3 29,227	3 17,232
賃貸借契約解約益	113	1,500
収用補償金	-	2,325
補助金収入	-	16,690
受取保険金	27,087	880
特別利益合計	56,428	38,627

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
特別損失		
固定資産売却損	-	4,160
固定資産除却損	5,357,778	5,666,613
固定資産圧縮損	249	17,463
減損損失	6,83,086	6,72,434
賃貸借契約解約損	360	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	13,700	-
災害による損失	25,849	-
特別損失合計	159,025	156,671
税引前当期純利益	443,711	458,748
法人税、住民税及び事業税	286,099	157,242
法人税等調整額	18,672	60,372
法人税等合計	267,426	217,614
当期純利益	176,285	241,133

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	4,224,255	3,999,241	715,126	1,619,189	146,032	2,188,283	113,125	10,298,656	
当期変動額									
別途積立金の取崩				300,000	300,000				
剰余金の配当					50,445	50,445		50,445	
当期純利益					176,285	176,285		176,285	
自己株式の取得							736	736	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	300,000	425,839	125,839	736	125,102	
当期末残高	4,224,255	3,999,241	715,126	1,319,189	279,807	2,314,123	113,862	10,423,758	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	15,100	10,313,757
当期変動額		
別途積立金の取崩		
剰余金の配当		50,445
当期純利益		176,285
自己株式の取得		736
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,692	37,692
当期変動額合計	37,692	162,794
当期末残高	52,793	10,476,551

当事業年度（自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	4,224,255	3,999,241	715,126	1,319,189	279,807	2,314,123	113,862	10,423,758	
会計方針の変更による累積的影響額					256,416	256,416		256,416	
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,224,255	3,999,241	715,126	1,319,189	23,390	2,057,706	113,862	10,167,341	
当期変動額									
剰余金の配当					25,218	25,218		25,218	
当期純利益					241,133	241,133		241,133	
自己株式の取得							1,306	1,306	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	215,915	215,915	1,306	214,608	
当期末残高	4,224,255	3,999,241	715,126	1,319,189	239,305	2,273,621	115,168	10,381,950	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	52,793	10,476,551
会計方針の変更による累積的影響額		256,416
会計方針の変更を反映した当期首残高	52,793	10,220,135
当期変動額		
剰余金の配当		25,218
当期純利益		241,133
自己株式の取得		1,306
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,047	38,047
当期変動額合計	38,047	176,560
当期末残高	14,745	10,396,695

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	443,711	458,748
減価償却費	1,118,887	1,128,205
減損損失	83,086	72,434
賞与引当金の増減額(は減少)	1,095	6,864
退職給付引当金の増減額(は減少)	80,606	25,064
受取利息及び受取配当金	31,728	29,487
支払利息	201,322	183,883
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	29,227	17,071
有形及び無形固定資産除却損	35,778	66,613
固定資産圧縮損	249	17,463
補助金収入	-	16,690
受取保険金	27,087	880
収用補償金	-	2,325
賃貸借契約解約損	360	-
災害損失	3,558	-
売上債権の増減額(は増加)	27,704	6,317
たな卸資産の増減額(は増加)	126,647	256,734
仕入債務の増減額(は減少)	190,050	365,483
その他	293,773	335,396
小計	2,210,086	941,526
利息及び配当金の受取額	6,746	7,166
利息の支払額	202,392	185,617
補助金の受取額	-	16,690
保険金の受取額	27,087	880
収用補償金の受取額	-	2,325
賃貸借契約解約による支払額	360	-
災害損失の支払額	3,558	-
法人税等の支払額	35,281	416,295
法人税等の還付額	7,389	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,009,716	366,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	747,853	1,903,737
有形及び無形固定資産の売却による収入	37,430	39,775
貸付金の回収による収入	22,326	22,212
その他	129,296	138,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	558,800	1,703,701
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	200,000
長期借入れによる収入	1,800,000	5,100,000
長期借入金の返済による支出	2,521,299	4,137,026
リース債務の返済による支出	244,014	156,346
割賦債務の返済による支出	31,969	14,796
自己株式の取得による支出	736	1,306
配当金の支払額	50,480	25,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	848,499	965,209
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	602,415	371,815
現金及び現金同等物の期首残高	751,888	1,354,304
現金及び現金同等物の期末残高	1,354,304	1,982,488

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

売価還元法によっております。ただし、配送センター在庫は、移動平均法によっております。

(2) 貯蔵品

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

最終仕入原価法によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月以降取得の建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアの減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却をしております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金・随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、割引率の決定方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が261,062千円増加し、繰越利益剰余金が256,416千円減少しております。なお、損益に与える影響はありません。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は12.71円減少しております。1株当たり当期純利益に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

(財務諸表に関する会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性の判断要件の見直し等。

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 新しい会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

「税効果会計に適用する税率に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第27号 平成28年3月14日)

(1) 概要

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に用いる税率についての取扱い等。

(2) 適用予定日

平成29年2月期の年度末より適用予定であります。

(3) 新しい会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

なお、財務諸表の組替えの内容及び財務諸表の主な項目に係る前事業年度における金額は当該箇所に記載しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保提供資産

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
土地	3,791,508千円	4,007,597千円
建物	1,998,657	2,182,845
計	5,790,165	6,190,443

担保されている債務

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定含む)	4,883,251千円	5,475,969千円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
建物	10,203千円	12,877千円
構築物	-	417
機械及び装置	-	10,705
車両運搬具	2,375	3,148
工具、器具及び備品	19,285	19,428
計	31,865	46,577

3 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、(株)山陰合同銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
貸出コミットメントライン	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	1,600,000	1,800,000
差引額	1,400,000	1,200,000

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、期末日満期手形は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
支払手形	380,682千円	-千円

5 固定負債「その他」

前事業年度(平成27年2月28日)

固定負債の「その他」には、平成16年2月末日をもって廃止した役員退職慰労金制度のうち制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額169,762千円が「長期未払金」として含まれております。

当事業年度(平成28年2月29日)

固定負債の「その他」には、平成16年2月末日をもって廃止した役員退職慰労金制度のうち制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額11,662千円が「長期未払金」として含まれております。

(損益計算書関係)

1 商品他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
災害による損失	22,290千円	- 千円
計	22,290	-

2 販売費及び一般管理費

(1) 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
販売費	80%	80%
一般管理費	20	20

(2) 主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
広告宣伝費	653,966千円	639,290千円
従業員給料手当	4,361,537	4,394,940
賞与引当金繰入額	120,280	127,145
退職給付費用	281,454	246,852
減価償却費	1,046,256	1,062,358
賃借料	2,975,004	2,971,397
水道光熱費	720,626	661,128
リース料	87,592	67,717
ポイント引当金繰入額	274,844	264,546

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
機械及び装置	- 千円	73千円
工具、器具及び備品	2	1,174
車両運搬具	1,528	445
土地	27,696	15,538
計	29,227	17,232

4 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
工具、器具及び備品	- 千円	23千円
車両運搬具	- 千円	137
計	-	160

5 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物	8,685千円	17,155千円
構築物	401	778
工具、器具及び備品	734	969
機械及び装置	611	-
解体撤去費	25,243	47,682
その他	103	26
計	35,778	66,613

6 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

場所	用途	種類
H C 和佐店(和歌山県和歌山市) 外合計6店舗等	店舗等	土地、建物、構築物等

当社は、原則として店舗(テナントを含む)を基本単位としてグルーピングを行っております。また、同一敷地内の複合施設につきましては1つの資産グループとしてグルーピングをしております。主に収益性が低下した上記の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失83,086千円(土地5,931千円、建物45,833千円、構築物1,878千円、電話加入権16,822千円、借地権3,735千円、その他8,883千円)として特別損失に計上いたしました。

資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額によっております。使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを2.3%で割り引いて算定しており、正味売却価額につきましては、主として、重要な資産は不動産鑑定士による不動産鑑定評価により、それ以外の資産は不動産鑑定評価に準ずる方法等により算定しております。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

場所	用途	種類
H C 南岩国店(山口県岩国市)外 合計7店舗等	店舗等	土地、建物、建物附属設備等

当社は、原則として店舗(テナントを含む)を基本単位としてグルーピングを行っております。また、同一敷地内の複合施設につきましては1つの資産グループとしてグルーピングをしております。主に収益性が低下した上記の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失72,434千円(土地6,055千円、建物45,671千円、構築物828千円、電話加入権2,446千円、借地権2,706千円、その他14,726千円)として特別損失に計上いたしました。

資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額によっております。使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを2.2%で割り引いて算定しており、正味売却価額につきましては、主として、重要な資産は不動産鑑定士による不動産鑑定評価により、それ以外の資産は不動産鑑定評価に準ずる方法等により算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	20,827,911	-	-	20,827,911
合計(株)	20,827,911	-	-	20,827,911
自己株式				
普通株式(株)	647,910	5,174	-	653,084
合計(株)	647,910	5,174	-	653,084

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月23日 定時株主総会	普通株式	25,225	1.25	平成26年2月28日	平成26年5月26日
平成26年10月10日 取締役会	普通株式	25,220	1.25	平成26年8月31日	平成26年11月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月22日 定時株主総会	普通株式	25,218	利益剰余金	1.25	平成27年2月28日	平成27年5月25日

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	20,827,911	-	-	20,827,911
合計(株)	20,827,911	-	-	20,827,911
自己株式				
普通株式(株)	653,084	8,034	-	661,118
合計(株)	653,084	8,034	-	661,118

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月22日 定時株主総会	普通株式	25,218	1.25	平成27年2月28日	平成27年5月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月20日 定時株主総会	普通株式	60,500	利益剰余金	3.00	平成28年2月29日	平成28年5月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	1,354,304千円	982,488千円
現金及び現金同等物	1,354,304	982,488

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	16,639千円	3,337千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗における陳列什器及び空調機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前事業年度(平成27年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	98,650	91,046	-	7,603
工具、器具及び備品	108,672	106,084	362	2,224
その他	207,063	141,567	-	65,496
合計	414,385	338,698	362	75,323

(単位：千円)

	当事業年度(平成28年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	-	-	-	-
工具、器具及び備品	-	-	-	-
その他	207,063	144,336	-	62,727
合計	207,063	144,336	-	62,727

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	13,822	2,769
1年超	62,523	59,958
合計	76,345	62,727
リース資産減損勘定期末残高	362	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	当事業年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
支払リース料	35,354	13,683
リース資産減損勘定の取崩額	2,284	362
減価償却費相当額	32,709	12,959
支払利息相当額	719	65

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

建設協力金並びに敷金は主として新規出店時に賃貸物件を利用する際の貸主に対して差し入れる建設協力金並びに敷金であり、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに取引先ごとの信用状況を把握する体制をとっております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日のものであります。

短期借入金金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金金は主として設備投資に係る資金調達であります。なお、一部の長期借入金金は変動金利であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.を参照下さい。）。

前事業年度（平成27年2月28日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,354,304	1,354,304	-
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	191,634	191,634	-
(3) 建設協力金(1)	1,761,920	1,822,425	60,505
(4) 敷金	1,782,580	1,680,217	102,363
資産計	5,090,440	5,048,582	41,858
(1) 支払手形及び買掛金	6,364,367	6,364,367	-
(2) 短期借入金	1,600,000	1,600,000	-
(3) 未払金	759,856	759,856	-
(4) 長期借入金(2)	9,884,023	9,929,831	45,808
負債計	18,608,247	18,654,055	45,808

(1) 貸借対照表では流動資産にある、1年以内に償還される建設協力金（貸借対照表計上額223,841千円）も含めて表示しております。

(2) 貸借対照表では流動負債にある、1年内返済予定の長期借入金（貸借対照表計上額3,821,484千円）も含めて表示しております。

当事業年度（平成28年2月29日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	982,488	982,488	-
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	131,296	131,296	-
(3) 建設協力金(1)	1,573,581	1,677,049	103,468
(4) 敷金	1,793,062	1,749,703	43,359
資産計	4,480,429	4,540,538	60,109
(1) 支払手形及び買掛金	5,998,884	5,998,884	-
(2) 短期借入金	1,800,000	1,800,000	-
(3) 未払金	462,681	462,681	-
(4) 長期借入金(2)	10,846,997	11,040,549	193,552
負債計	19,108,562	19,302,115	193,552

- (1) 貸借対照表では流動資産にある、1年以内に償還される建設協力金（貸借対照表計上額222,177千円）も含めて表示しております。
- (2) 貸借対照表では流動負債にある、1年内返済予定の長期借入金（貸借対照表計上額2,122,340千円）も含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(3) 建設協力金並びに(4) 敷金

これらの時価については、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

時価については元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
非上場株式	28,543	28,543

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(2) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,354,304	-	-	-
建設協力金	223,841	709,000	445,528	383,549
敷金	96,209	736,005	483,842	466,522
合計	1,674,355	1,445,006	929,371	850,072

当事業年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	982,488	-	-	-
建設協力金	222,177	606,884	415,247	329,271
敷金	220,720	732,467	438,311	401,563
合計	1,425,386	1,339,352	853,558	730,834

(注) 4. 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
前事業年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	1,600,000	-	-	-
長期借入金	3,821,484	5,296,567	765,972	-
合計	5,421,484	5,296,567	765,972	-

当事業年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	1,800,000	-	-	-
長期借入金	2,122,340	7,137,779	1,586,878	-
合計	3,922,340	7,137,779	1,586,878	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

2. その他有価証券

前事業年度（平成27年2月28日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	187,104	105,032	82,072
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	187,104	105,032	82,072
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	4,530	4,904	374
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,530	4,904	374
合計		191,634	109,936	81,697

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式（貸借対照表計上額 28,543千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成28年2月29日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	127,272	105,504	21,768
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	127,272	105,504	21,768
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	4,023	4,431	408
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,023	4,431	408
合計		131,296	109,936	21,359

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式（貸借対照表計上額 28,543千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社が採用している退職給付制度は、退職一時金制度であります。なお、当社はこの他に複数事業主制度による企業年金(日本DIYホームセンター事業厚生年金基金)に加盟しております。

当社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)第33項(複数事業主制度の会計処理及び開示)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
退職給付債務の期首残高	2,264,856千円	2,198,817千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	261,062
会計方針の変更を反映した期首残高	2,264,856	2,459,880
勤務費用	118,739	127,606
利息費用	33,972	13,734
数理計算上の差異の発生額	110,970	22,548
過去勤務費用の発生額	-	41,148
退職給付の支払額	107,780	127,015
退職給付債務の期末残高	2,198,817	2,455,607

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
非積立型制度の退職給付債務	2,198,817千円	2,455,607千円
未積立退職給付債務	2,198,817	2,455,607
未認識数理計算上の差異	44,123	34,370
未認識過去勤務費用	-	39,090
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,242,941	2,529,068
退職給付引当金	2,242,941	2,529,068
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,242,941	2,529,068

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
勤務費用	118,739千円	127,606千円
利息費用	33,972	13,734
数理計算上の差異の費用処理額	35,674	12,795
過去勤務費用の費用処理額	-	2,057
確定給付制度に係る退職給付費用	188,386	152,079

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
割引率	1.5%	0.6%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度93,068千円、当事業年度94,772千円であり、同額を費用処理しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
年金資産の額	31,270,315千円	35,338,881千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	34,911,595	39,808,996
差引額	3,641,279	4,470,114

(注) 前事業年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
	9.1%	9.2%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の別途積立金(前事業年度 3,059,771千円、当事業年度 3,641,279千円)及び当年度剰余金(前事業年度 581,507千円、当事業年度 828,834千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
繰延税金資産		
未払事業税	24,073千円	6,776千円
賞与引当金	42,555	41,741
長期未払金	60,061	-
退職給付引当金	793,552	811,459
ポイント引当金	97,797	87,356
減価償却費	43,713	45,631
減損損失累計額	945,706	845,490
資産除去債務	150,364	141,814
その他	40,114	41,470
繰延税金資産小計	2,197,939	2,021,740
評価性引当額	1,702,084	1,581,319
繰延税金資産合計	495,855	440,420
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	28,904	6,614
資産除去債務に対応する除去費用	59,640	59,667
還付事業税	-	264
繰延税金負債合計	88,544	66,546
繰延税金資産の純額	407,310	373,873

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	35.4%
住民税均等割	15.0	14.5
評価性引当額	3.0	9.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.4	7.5
その他	1.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.3	47.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以後開始する事業年度より法人税率の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.4%から32.8%に、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%に変更されております。

なお、この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が33,575千円減少し、法人税等調整額が34,260千円、その他有価証券評価差額金が684千円それぞれ増加しています。

4. 決算日後における法人税等の税率の変更

平成28年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が公布され、平成28年4月1日以後開始する事業年度より法人税率の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の32.1%から30.7%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。

なお、当事業年度における一時差異を基礎として再計算した結果、この税率の変更による影響額は軽微であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸契約および定期借地権契約に伴う原状回復義務等および「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法（PCB特別措置法）」に基づく廃棄物撤去費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物等の耐用年数（主に34年）と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り（主に2.118%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
期首残高	405,803千円	424,997千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	25,255
時の経過による調整額	7,916	8,104
見積りの変更による増加	11,277	-
資産除去債務の履行による減少額	-	16,016
期末残高	424,997	442,340

(注) 前事業年度において、退店等の新たな情報の入手に伴い、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額を超過することが明らかになったことから、変更前の資産除去債務残高に11,277千円加算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	519.29円	515.54円
1株当たり当期純利益	8.74円	11.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成27年2月28日)	当事業年度末 (平成28年2月29日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,476,551	10,396,695
普通株式に係る純資産額(千円)	10,476,551	10,396,695
差額の主な内訳(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	20,827,911	20,827,911
普通株式の自己株式数(株)	653,084	661,118
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,174,827	20,166,793

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	176,285	241,133
普通株式に係る当期純利益(千円)	176,285	241,133
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	20,176,525	20,170,292

(重要な後発事象)

重要な株式併合

当社は、平成28年4月8日開催の取締役会において、平成28年5月20日開催予定の第55回定時株主総会に、単元株式数の変更および株式併合に係る議案を付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決されております。

1 株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更するとともに、投資単位を適切な水準に調整するため、株式併合を実施いたします。

2 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合の方法

平成28年9月1日をもって、平成28年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主様のご所有株式を基準に、2.5株につき1株の割合で併合いたします。

(3) 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成28年2月29日現在) 20,827,911株

株式併合により減少する株式数(注) 12,496,747株

株式併合後の発行済株式総数(注) 8,331,164株

(注) 株式併合前の発行済株式総数および株式併合の割合に基づき算出した理論値であります。

3 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額 1,288円84銭

(2) 1株当たり当期純利益 29円89銭

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	20,413,449	749,713	265,149 (45,671)	20,898,013	13,161,097	509,699	7,736,916
構築物	3,502,349	157,120	56,534 (828)	3,602,935	3,126,003	101,530	476,931
機械及び装置	430,091	54,070	13,584	470,578	402,461	23,252	68,117
車両運搬具	295,104	49,700	44,533	300,271	247,097	32,003	53,174
工具、器具及び備品	1,595,806	352,009	110,762 (1,222)	1,837,054	1,403,230	225,430	433,823
土地	5,797,832	284,037	26,727 (6,055)	6,055,142	-	-	6,055,142
リース資産	932,549	3,337	269,595 (199)	666,291	521,585	134,733	144,705
建設仮勘定	131,041	1,141,870	1,000,422	272,489	-	-	272,489
有形固定資産計	33,098,226	2,791,860	1,787,309 (53,977)	34,102,776	18,861,476	1,026,649	15,241,300
無形固定資産							
借地権	535,144	-	2,706 (2,706)	532,438	-	-	532,438
ソフトウェア	334,269	81,880	68,099	348,050	194,974	63,523	153,076
電話加入権	12,047	-	2,446 (2,446)	9,601	-	-	9,601
リース資産	39,045	-	-	39,045	33,306	7,563	5,738
その他	17,927	858	1,645	17,140	8,585	1,040	8,555
無形固定資産計	938,435	82,738	74,896 (5,152)	946,276	236,865	72,127	709,410
長期前払費用	593,409	33,013	55,288 (13,304)	571,133	201,768	29,429	369,364

(注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 店舗新設 688,218千円
資産除去債務会計基準の適用に伴う増加 25,255千円

工具、器具及び備品 店舗新設 100,901千円
建設仮勘定 店舗新設 1,051,156千円

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 除却 219,478千円
構築物 除却 55,705千円
工具、器具及び備品 除却 87,545千円 売却 21,994千円

4 取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。

建物 12,877千円 構築物 417千円 機械及び装置 10,705千円 車両運搬具 3,148千円
工具、器具及び備品 19,428千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,600,000	1,800,000	0.91	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,821,484	2,122,340	1.57	
1年以内に返済予定のリース債務	155,836	94,297		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,062,539	8,724,657	1.42	平成29年3月 ~37年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	165,374	74,186		平成29年3月 ~32年6月
合計	11,805,234	12,815,481		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,983,773	1,740,885	1,395,393	2,017,728
リース債務	30,425	36,568	6,978	213

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	120,280	127,145	120,280	-	127,145
ポイント引当金	276,419	266,087	276,419	-	266,087
店舗閉鎖損失引当金	13,700	-	-	-	13,700

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う 原状回復義務等	422,997	33,359	16,016	440,340
P C B 特別措置法による 撤去費用	2,000	-	-	2,000
合計	424,997	33,359	16,016	442,340

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	664,286
預金	
当座預金	316,611
普通預金	120
別段預金	1,470
預金計	318,202
合計	982,488

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ごうぎんクレジット	50,550
三菱UFJニコス株式会社	12,356
国民健康保険団体連合会	12,200
株式会社オリエントコーポレーション	11,746
社会保険診療報酬支払基金	6,551
その他	39,149
計	132,555

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
138,873	3,459,076	3,465,394	132,555	96.3	14.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
家庭雑貨・家庭電器	3,301,679
園芸農業・資材工具	6,404,809
趣味・嗜好	1,715,653
その他	408,050
計	11,830,194

貯蔵品

品目	金額(千円)
事務服	2,388
店舗消耗品他	21,242
計	23,631

b 固定資産

建設協力金

相手先	金額(千円)
横野修三	122,682
大和リース株式会社	113,670
株式会社安成工務店	88,686
吉田寛雄	61,000
株式会社コムズ	59,408
その他	905,955
計	1,351,404

敷金

内訳	相手先	金額(千円)
店舗の土地及び建物の敷金	株式会社イズミ	105,921
	峰山商業開発株式会社	73,599
	株式会社フジ	64,171
	しまじ開発有限会社	60,000
	株式会社山本林業	60,000
	その他	1,399,769
	計	1,763,462
社宅の敷金		29,599
	合計	1,793,062

c 流動負債
支払手形
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
朝日電器株式会社	200,620
中山福株式会社	144,829
エコトレーディング株式会社	118,536
アークランドサカモト株式会社	115,631
藤原産業株式会社	96,434
その他	2,960,101
計	3,636,152

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成28年3月	1,612,367
平成28年4月	1,315,387
平成28年5月	707,254
平成28年6月	1,144
計	3,636,152

買掛金

相手先	金額(千円)
J-NET株式会社	119,153
ミライフ西日本株式会社	94,597
エコトレーディング株式会社	61,831
株式会社ヴェルデ	61,719
株式会社トーハン	61,178
その他	1,964,250
計	2,362,732

d 固定負債
退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,455,607
未認識数理計算上の差異	34,370
未認識過去勤務費用	39,090
計	2,529,068

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当事業年度
売上高及び営業収入 (千円)	11,861,495	23,090,737	33,892,879	43,904,347
税引前四半期純利益金額又は 税引前当期純利益金額 (千円)	339,463	557,320	616,805	458,748
四半期純利益金額又は当期純 利益金額 (千円)	190,468	313,651	380,647	241,133
1 株当たり四半期純利益金額 又は 1 株当たり当期純利益金 額 (円)	9.44	15.55	18.87	11.95

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 又は 1 株当たり四半期純損失 金額 () (円)	9.44	6.11	3.32	6.92

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 平成28年5月20日開催の第55回定時株主総会において、平成28年5月20日付けで公告方法の変更する旨の定款変更が承認可決されており、当会社の公告方法は次のとおりとなっております。

当会社の公告は、電子公告により行う。事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

当社の公告掲載URLは次のとおり。<http://www.juntendo.co.jp/>

3 平成28年5月20日開催の第55回定時株主総会において、株式併合(2.5株を1株に併合)の効力発生日(平成28年9月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|---|--|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第54期) | 自 平成26年3月1日
至 平成27年2月28日 | 平成27年5月25日
中国財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 平成27年5月25日
中国財務局長に提出 | | |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第55期
第1四半期)
(第55期
第2四半期)
(第55期
第3四半期) | 自 平成27年3月1日
至 平成27年5月31日
自 平成27年6月1日
至 平成27年8月31日
自 平成27年9月1日
至 平成27年11月30日 | 平成27年7月14日
中国財務局長に提出。
平成27年10月14日
中国財務局長に提出。
平成28年1月14日
中国財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 平成27年5月26日
中国財務局長に提出 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。 | |
| (5) 有価証券報告書の訂正
報告書及び確認書 | 事業年度
(第54期) | 自 平成26年3月1日
至 平成27年2月28日 | 平成28年5月20日
中国財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 5月23日

株式会社ジュンテンドー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小松原浩平
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高山裕三
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジュンテンドーの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジュンテンドーの平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジュテンドーの平成28年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ジュテンドーが平成28年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。